

## おわりに

開国・開港によって、日本は主権国家体制へ組み込まれ、世界資本主義の洗礼をあびた。これに対抗して、オールジャパン体制の確立が叫ばれ、紆余曲折ののち、大政奉還・王政復古を経て、公議政体論にもとづくオールジャパン体制が生まれた。しかし、その体制は崩壊しつつある幕藩体制を前提としており、内外情勢の緊迫化は強力な執行権力の樹立と革命的な諸政策の実施を求めている。そのなかで成立したのは、少壮の維新官僚に権力を集中する開発独裁政権といべき維新政府であった。かれらは強力な執行権力を行使し、急激な変革を進めた。こうして幕末に説かれていた「参加型」のオールジャパンは否定され、逆に廢藩置県と身分制解体により人員を天皇の「臣民」とする「包摂のオールジャパン化」がすすめられた。

富国強兵・殖産興業・文明開化という名で示される一連の改革は「藩閥政府」であるとしてその「正統性」が疑われたが、他方で主権国家体制・世界資本主義への対応せざるを得ないというナショナルな面からは否定しがたい「正当性」ももっていた。自由民権派は議会開設という欧米的価値に従って「政治のオールジャパン」の回復をめざすものであり、ナショナリズムの立場から政府の弱腰を攻撃する性格を持つていた。

政治における「オールジャパンの実現」は国会開設をめざす形で再開され、帝国議会開催という形で形式的に実現した。現実には、権限の弱さ、参政権が限定されていたことなど、不十分なものとならざるをえなかった。

他方、維新政府以来、権力を維持し続けていた藩閥勢力は、帝国大

学などで学んだ官僚を支配に組み込むことで、憲法体制下においても権限を維持しつづけようとした。そして、権力維持のため、議院内閣制を導入しない国家機関間のネットワークを避け、各機関それぞれが天皇に直結するというシステムとしたため、システムの欠陥をもちガバナンスの崩壊の可能性を内包していた。そして、天皇を除いて唯一全体を統御できる機関である元老が消滅すると、各機関が独走をはじめた。

これにたいし、あり得る解は、責任内閣制にもとづく政党政治であり、とくに普通選挙制度の導入⇨選挙資格拡大によって、国家の基盤をより拡大し、参加型のオールジャパンを推し進めることであった。

実際、戦前の政党政治の頂点ともいえる浜口内閣は、疑似責任内閣制の権威を背景に、軍を含む国家統合をめざす可能性も有していた。しかし、この「責任内閣制」は元老西園寺公望の推薦によるものであり、浜口の権力基盤も西園寺の推薦以外には国家機関のなかでの議会、それも衆議院という限定された部分でしかなかった。

そしてこの動きも、セクショナリズムなどにもとづく激しい批判をうけ、浜口は命を奪われる。そしてその後、十五年戦争が始まる。「天皇の信任」という正統性も、「国民の支持」という正当化も、ともに不十分な軍部が、一方では圧倒的な暴力と不況を背景とするポピュリズム勢力の支持、他方では維新政府以来の執行権力優越と明治憲法下での国家諸機関間の相互監視・ネットワークの欠落などを背景に、破滅に向けて突き進んでいくこととなる。

近世の幕藩体制は、將軍と天皇を頂点とする公儀体制という小「帝国」的な構造をもつブレ国民国家の性格を持っていた。資本主義国家のメルクマールの一つである貨幣鑄造権や度量衡の統一は江戸幕府以

前の豊臣政権下で成立し、江戸期には幕府が統一的に掌握していた。支配層は参勤交代と主要都市での大名屋敷の存在を背景とした交流がみられた。早い時期から見られた全国規模での流通・交易は時期が下るに従って、諸大名家領内部・農村市場にまで浸透し、地域的な交易圏が形成され、国民経済市場が生まれつつあった。このことは、国民教育の普及を準備していたし、それを背景とした出版の隆盛は文化や学術の全国化を促し、言語・文化・芸術などの共通化も準備されていた。仏教教団は前代から全国的規模で信者を獲得していたし、江戸期には伊勢信仰をはじめとするさまざまな信仰が隆盛を誇り、旅行ブームは幅広い階層の間で広がっていた。諸身分は天皇を頂点とした家元的支配でむすびつけていた。実際に、一方では半独立国的性格の強い有力大名領もあつたものの、他の非領国地域では支配自体が錯綜するなど、単に封建的な地方分権社会とはとらえることのできない社会となっていた。

こうしたさまざまな条件によつて、幕末を迎える日本では、武家だけでなく農村指導部や多くの町人の間に「日本人」という国民意識を生みだしていた。これがペリー来航に始まる主権国家体制への強制的な包摂の動きへの「屈辱感」というナシヨナリズムを激発させ、攘夷運動をまきおこした。

ナシヨナリズムは「近代国家」を模索する動きをも作り出した。幕府や有力大名をはじめとした挙国一致体制（「オールジャパン」）への模索が始まる。幕末の政局は、天皇を中心とする点（「尊王」）では一致しつつも、具体的なあり方の模索をめぐって激しい抗争を引き起こした。

こうした抗争の末、天皇を「玉」として握った薩長出身の維新官僚らは「天皇の信任」を最大限生かした開発独裁権力Ⅱ維新政権を樹立、

「上からの近代化」をすすめた。このことは公議政体論Ⅱ「オールジャパン」の基盤を解体することであつたが、あらたに制定していく「日本」という国境で区切られた領域内の人民を兵役や教育などを通して「国民（臣民）化」する包摂的な「オールジャパン」を実現することもあつた。しかし、この「国民」は政治的な主体性は期待されない「臣民」であり、兵役や労働といった国家の義務に従事することを期待される「国民」であつた。

自由民権運動は、農村指導層やブルジョワが江戸中期以来の萌芽的な「国民」意識をもとに、啓蒙思想を通じて欧米の思想に触れることで発生した。かれらは、没落士族とともに立ち上がり、主体的な「国民」となり参加型の「オールジャパン」を求めた。

明治憲法の施行と帝国憲法体制の成立は、こうした人々を「臣民」と位置づけるとともに、主体的な「国民」として国家の枠組みに包摂しようとしたものであつた。この過程は、初期議会の激しい対立と日清戦争によるナシヨナリズムの高揚、隈板内閣、伊藤による民権派の組織化（「立憲政友会」）、そして日露戦争という流れの中で実現していく。

しかし、村落や都市のなかにはこうして包摂からは取り残され、「客分」意識をもちつつ「お上」には逆らえず「臣民」として、生活する多くの民衆が存在したことも押さえておく必要があるだろう。

幕末期、「屈辱」をばねに一挙に広がりを見せた「攘夷」は、幕末の動乱の中、感情的な反発から「条約破棄・再条約締結」へ、新政府が成立するとさらに「万国対峙」中で「条約改正」を実現する、そのために「富国強兵」「殖産興業」「文明開化」を進めなければならぬと再定義されつつける。

この方針の延長線上に、「憲法制定」「国会開設」という立憲政体

の樹立がある。そして明治の二つの戦争を経ることで帝国主義列強の一角へのぼりつめ、条約改正も実現する。このことは、「屈辱感」をばねにした「列強へ追いつけ追い越せ」という目標が一応のゴールを迎えてことでもあった。さらに日露戦争の莫大な犠牲や資本主義の矛盾といった近代の害悪も、新たな日本のありかたを巡る意見の相違も生まれはじた。

排外主義的ナショナリズムの性格を強く持っていた日比谷焼き討ち事件は、大衆運動の再開をも意味していた。人々は政治参加をもとめはじめた。それは、「臣民」から「国民」へ、「包摂型のオールジャパン」から、「参加型のオールジャパン」をめざすものでもあった。

大正デモクラシーはこうした性格を持っていた。こうして自らを国家の「客体」という位置づけから、自分の国としてとらえる「国民」となるうとしはじめる。国家に作り上げられてきた臣民としての「国民」による「国民国家」は、主体的な「国民」によつて組織された「国民国家」の性格を帯び始めた。十五年戦争期の「国民」意識には、単に国家により包摂された「臣民」としての「国民」意識だけでなく、主体的に選ば取られた近代的な「国民」意識も見いださうるのでないか。

政府は、大正以来の大衆運動を背景に生じつつあった近代的な「国民」意識をも取り込むことに成功しかけたが、結局は、当初から持ち続けていた「天皇の信任」のみに正統性の根柢をもとめるという政治のあり方、とくに統帥大権を口実とした軍部の暴走という形にいきつく。「天皇の信任」を正統化とし、「国民」の主体性を吸収すること拒否し「臣民」であることを求めつづけた国家体制は、執行権力の分裂とセクシヨナリズムの暴走、無責任体制を生み出し、誰一人として勝利するとは思わない世界五〇カ国を相手とした戦争を開始させる。

そして、戦局が劣勢になると支配層は責任のなすりあい終始する。こうした状態を終わらせたのは、伊藤がつくった何層にもおよぶガードのなかに置かれていた生身の天皇であった。その決断でしかありえなかつた。